別記様式第４号（法第21条関係）

特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

　１　「申請者」には、特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

□　（別紙）特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

□　（別表２）特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

□　（別表３）特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

□　（別表４）農業改良措置に関する事項

□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

□　（別表７－１）農地法第４条第１項の特例措置の申請

□　（別表７－２）農地法第５条第１項の特例措置の申請

□　（別表８）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

別記様式第５号（法第19条第５項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　殿

滋賀県知事

環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書

　年　月　日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第５項の規定に基づき、認定をします。

別記様式第６号（法第21条第５項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　殿

　　　　　　　　滋賀県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書

　　年　月　日付けで申請のあった特定環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第６項の規定に基づく農林水産大臣、○○市町長の同意を得た上で、同条第５項の規定に基づき、認定をします。

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って同法第21条第４項第１号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにする場合には、同法第28条第１項の規定により、農地法第４条第１項の許可があったものとみなされます。（※１）

記

１　農地を転用する者の住所等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 住所 |
|  |  |

２　土地の所在等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　番 | 地　　目 | 面積（㎡） | 備　考 |
| 登記簿 | 現 況 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って同法第21条第４項第１号ロに規定する施設の用に供することを目的として下記に係る農地を農地以外のものにするためこれらの土地について所有権または使用および収益を目的とする権利を取得する場合には、同法第28条第２項の規定により、農地法第５条第１項の許可があったものとみなされます。（※２）

記

１　当事者の住所等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏名 | 住所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |

２　土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　番 | 地　　目 | 面積（㎡） | 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容 | 備　考 |
| 登記簿 | 現 況 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

また、下記の者が本認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に従って同法第21条第４項第２号に規定する補助金等交付財産を当該補助金等交付財産に充てられた補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供する場合には、同法第30条の規定により、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条に規定する各省各庁の長の承認があったものとみなされます。（※３）

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金等交付財産を活用する者の氏名 | 補助金等交付財産の補助金等交付省庁の名称 | 補助金等の名称 |
|  |  |  |

（備考）

　１　下線部分は、特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第６項の規定に基づく協議を行った場合に、記載する。

　２　※１二重下線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の導入に係る行為が農地法第４条第１項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、※２波線部分は、同法第５条第１項の許可を受けなければならない行為に該当する場合に、それぞれ記載する。

　３　※３破線部分は、認定に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画に記載された設備等の活用が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条の承認を受けなければならない場合に記載する。

　４　記については、農地を転用する者、譲受人または補助金等交付財産を活用する者ごとに欄を繰り返し設けて記載する。

　５　別添として、本通知に係る特定環境負荷低減事業活動実施計画の写しを添付する。

別記様式第７号（法第21条第18項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

 市町長　殿

　　　　　　　　　　滋賀県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

　　年　月　日付け第　号で意見を聴取したこのことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第18項の規定に基づき、その旨通知する。

（備考）

　　別添として、認定通知書の写しを添付する。

別記様式第８号（法第21条第19項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

 農林水産大臣　殿

　　　　　　　　　滋賀県知事

特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る通知

　貴殿から　年　月　日付け第　号で同意のあったこのことについて、別添写しのとおり当該特定環境負荷低減事業活動実施計画を認定したため、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第19項の規定に基づき、その旨通知する。

（備考）

　　別添として、認定通知書の写しを添付する。

別記様式第９号（法第19条第５項、法第21条第５項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　殿

滋賀県知事

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書

　年　月　日付けで申請のあった（特定）環境負荷低減事業活動実施計画については、認定をしないものとします。

記

認定をしない理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、滋賀県知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団もしくは財団である場合、総代を互選した場合または代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、滋賀県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別記様式第10号（法第20条第１項、法第22条第１項関係）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書

年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者

　　年　月　日付け第　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したいので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第〇条第〇項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更事項の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

２　変更理由

３　添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

　１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」 を、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

　３　通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第20条第１項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第22条第１項」と記載するものとする。

　４　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

　５　変更後の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面（別記様式第19号）を添付すること。

　６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第11号（法第20条第１項、法第22条第１項関係）

変更前の（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者（代表者）

　年　月　日付け第　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、　年度の変更前の実施状況を報告します。

１　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |  |
| （特定）環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

２　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

別記様式第12号（法第20条第２項、法第22条第２項関係）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名

　　年　月　日付け第　号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第〇条第〇項の規定に基づき、届け出ます。

記

１　軽微な変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

２　変更理由

（備考）

　１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

３　通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第20条第２項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第22条第２項」と記載するものとする。

　４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第13号（法第20条第３項、法第22条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　殿

　　　　　　　　滋賀県知事

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第〇条第〇項の規定に基づき、　年　月　日付け第　号により認定した特定環境負荷低減事業活動実施計画については、下記の理由によりその認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

(注)

　１　この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第４条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、滋賀県知事に対して審査請求書（同法第19条第２項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団もしくは財団である場合、総代を互選した場合または代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第４項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。

　２　この処分については、上記１の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、滋賀県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

　　　なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して１年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

（備考）

通知文の下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第20条第３項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画の変更の場合には「第22条第３項」と記載するものとする。

別記様式第14号（法第46条第１項関係）

（特定）環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　滋賀県知事

申請者（代表者）

　年　月　日付け○○第○号で認定を受けた（特定）環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり　年度の実施状況を報告します。

１　　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |  |
| （特定）環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない（Ｃの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

２　　年度の（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 計画に記載した設備等の種類・名称 | 導入状況 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |